

事務事業チェックシート

事務事業No 525 事業名 水質等規制管理事業（公共下水の水質等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業種別	継続		
事業期間	永年		
事業実施の根拠法令	下水道法、和歌山市下水道条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	終末処理場管理課	岩崎 秀昭	447-3331
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道管理費		
	目	下水道管理費		
	大事業	下水道管理事業		
中事業	水質等規制管理事業			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		全体事業概要			
	終末処理場放流水質基準を遵守するため、公共下水道区域内の規制対象工場・事業場の排水を監視・指導することにより、終末処理場流入水質を管理し、公共下水道への悪質排水の流入を未然に防ぐ。また、公共用水域の水質保全を図り、市民の快適な生活環境を確保する。		①供用開始区域内の工場・事業場の調査。 ②法令に基づく届出書の指導・審査・受理。 ③排水処理施設の運転状況などを調査・確認するため工場・事業場への立入。 ④工場・事業場の排水を定期的に水質検査し、下水排除基準に適合しているかを確認。 ⑤違反工場・事業場に対する行政指導及び処分。 ⑥下水道部内の水質及び水処理等に関すること。			
事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	排水の検査及び指導 （延検査項目数：3,494項目） 届出、報告書等の受理及び審査 水質の調査及び分析等の実施 （延検査項目数：228項目）	排水の検査及び指導 （延検査項目数：3,501項目） 届出、報告書等の受理及び審査 水質の調査及び分析等の実施 （延検査項目数：604項目）	排水の検査及び指導 （延検査項目数：3,476項目） 届出、報告書等の受理及び審査 水質の調査及び分析等の実施 （延検査項目数：228項目）	排水の検査及び指導 （延検査項目数：3,500項目） 届出、報告書等の受理及び審査 水質の調査及び分析等の実施		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,717	4,192	6,731	4,717	6,713	4,693	6,489			
伸び率（%）	-	-	0.2%	12.5%	▲0.3%	▲0.5%	▲3.3%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費	正規職員	17,381	18,390	18,390	15,568	15,864				
	正規職員以外	2,808	1,459	1,459	1,262	612	379			
	小計	20,189	19,849	19,849	16,830	16,180	16,243			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	6,717	4,192	6,731	4,717	6,713	4,693	6,489			
所要人数（人）	正規職員	2.34	2.42	2.42	1.96	1.96	1.99			
	正規職員以外	1.43	0.67	0.67	0.57	0.23	0.15			
主な予算内訳	検査分析委託料 5,305千円 消耗品費 766千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	立入件数	目標値					
		実績値	183	188	209		
		達成度(%)					
成果指標	基準適合率（基準適合件数/延検査件数）	目標値	100	100	100	100	
		実績値	92.9	96.8	96.2		
		達成度(%)	92.9%	96.8%	96.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	対象事業場が除害施設等を適正に維持管理しており、排除基準はほぼ遵守されている。 規制業務は、直接行政機関が行う業務であり、今後も現状の規制業務に取り組む必要がある。
見直し・改善内容	今後も効果的な規制業務を実施し、基準適合率の向上に努め、処理場流入水質の安定化を図る。